

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(公共工事)

様式6

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果(見直す場合はその内容)
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		
港湾品質監視等補助業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H23.4.1	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札(総合評価)	119,885,773	113,400,000	94.59%	特財	国所管	1		公共工事の品質確保という政策目的のために必要な支出である。今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお、参加要件の緩和や市場化テストによる複数年度契約の導入などにより引き続き1者応札の解消に取り組む。
水中部施工状況確認業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H23.4.1	社団法人日本潜水協会 東京都港区新橋6-3-5	一般競争入札(総合評価)	8,167,601	7,980,000	97.70%	特社	国所管	1		港湾工事における水中部の施工状況を確認し、工事の品質を確保するために必要な支出である。今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお、仕様内容の見直しや参加要件の緩和などを実施することにより引き続き1者応札の解消に取り組む。
港湾空港技術審査補助業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H23.4.1	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札(総合評価)	44,674,210	44,100,000	98.71%	特財	国所管	1		公共工事の品質確保という政策目的の達成のために必要な支出である。今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお、参加要件等の緩和や市場化テストによる複数年度契約の導入などにより引き続き1者応札の解消に取り組む。
港湾整備に係る沿岸気象海象情報の予測情報等提供業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H23.4.1	財団法人沿岸技術研究センター 東京都千代田区隼町3-16	一般競争入札(総合評価)	21,222,600	18,690,000	88.06%	特財	国所管	1		海上工事における安全確保、防災対応のために必要な支出である。今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお、仕様内容の見直しなどを実施することにより引き続き1者応札の解消に取り組む。
平成23年度北部国道事務所用地補償総合技術業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局北部国道事務所 上原勇賢 沖縄県名護市大北4-28-34	H23.4.1	特定財団法人公共用地補償機構 沖縄県那覇市銘苅3-9-22	一般競争入札(総合評価)	37,128,000	34,650,000	93.32%	特財	国所管	2		直轄体制だけでは対応困難な公共用地取得事務の一部を実施させるもので、削減すると公共用地取得に遅延を生じ、直轄事業の実施に大きな支障となる。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。
平成23年度南部国道事務所用地補償総合技術(その1)業務	分任支出負担行為担当官代理 沖縄総合事務局南部国道事務所 副所長 平良 盛隆 沖縄県那覇市港町2丁目8番14号	H23.4.1	財団法人公共用地補償機構 沖縄県那覇市おもろまち2-6-36	一般競争入札(総合評価)	39,721,500	36,750,000	92.51%	特財	国所管	2		直轄体制だけでは対応困難な公共用地取得事務の一部を実施させるもので、削減すると公共用地取得に遅延を生じ、直轄事業の実施に大きな支障となる。なお複数者の応札があり競争性は確保されている。
平成23年度南部国道事務所用地補償総合技術(その2)業務	分任支出負担行為担当官代理 沖縄総合事務局南部国道事務所 副所長 平良 盛隆 沖縄県那覇市港町2丁目8番14号	H23.4.1	財団法人公共用地補償機構 沖縄県那覇市おもろまち2-6-36	一般競争入札(総合評価)	36,561,000	35,700,000	97.64%	特財	国所管	2		直轄体制だけでは対応困難な公共用地取得事務の一部を実施させるもので、削減すると公共用地取得に遅延を生じ、直轄事業の実施に大きな支障となる。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。
平成23年度南部国道事務所用地補償総合技術(その3)業務	分任支出負担行為担当官代理 沖縄総合事務局南部国道事務所 副所長 平良 盛隆 沖縄県那覇市港町2丁目8番14号	H23.4.1	財団法人公共用地補償機構 沖縄県那覇市おもろまち2-6-36	一般競争入札(総合評価)	29,473,500	27,300,000	92.62%	特財	国所管	2		直轄体制だけでは対応困難な公共用地取得事務の一部を実施させるもので、削減すると公共用地取得に遅延を生じ、直轄事業の実施に大きな支障となる。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。
那覇港発注補助業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所 酒井洋一 沖縄県那覇市港町2丁目6の11	H23.4.1	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札(総合評価)	75,567,450	74,550,000	98.65%	特財	国所管	1		公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお、参加要件の緩和や市場化テストによる複数年度契約の導入などにより引き続き1者応札の解消に取り組む。
中城湾港発注補助業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所 酒井洋一 沖縄県那覇市港町2丁目6の12	H23.4.1	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札(総合評価)	35,895,300	34,650,000	96.53%	特財	国所管	1		公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお、参加要件の緩和や市場化テストによる複数年度契約の導入などにより引き続き1者応札の解消に取り組む。
那覇空港発注補助業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所 酒井洋一 沖縄県那覇市港町2丁目6の11	H23.4.1	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札(総合評価)	24,430,350	24,150,000	98.85%	特財	国所管	1		公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお、参加要件の緩和や市場化テストによる複数年度契約の導入などにより引き続き1者応札の解消に取り組む。

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		
平良港発注補助業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局平良港湾事務所長小早川 弘 沖縄県宮古島市平良字西里7-21	H23.4.1	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター 所在地:東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	31,014,022	29,400,000	94.79%	特財	国所管	1		公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお、参加要件の緩和や市場化テストによる複数年度契約の導入などにより引き続き1者応札の解消に取り組む。
石垣港発注補助業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局石垣港湾事務所長 嶋倉 康夫 沖縄県石垣市美崎町1番地の10	H23.4.1	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	33,508,650	32,550,000	97.13%	特財	国所管	1		公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお、参加要件の緩和や市場化テストによる複数年度契約の導入などにより引き続き1者応札の解消に取り組む。
那覇港資材価格等調査業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長酒井洋一 沖縄県那覇市港町2丁目6の11	H23.4.8	財団法人経済調査会沖縄支部 沖縄県那覇市松山1-1-19	指名競争入札	7,100,100	5,775,000	81.33%	特財	国所管	1		公共工事の品質確保のために必要な支出であるが、今後においても必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお、参加要件や仕様内容の見直しを行い引き続き1者応札の解消に取り組む。
平成23年度諸資材市況価格特別調査業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H23.4.11	財団法人建設物価調査会 沖縄県那覇市久茂地3-1-1	指名競争入札	13,440,000	13,125,000	97.65%	特財	国所管	1		物価資料等に掲載されていない建設資材で、且つ契約時点では調査対象資材を特定することができない建設資材の市場における販売高、取引高等の情報を収集・整理分析し価格を決定する業務であり、削減すると市場価格を把握することができず、直轄事業の工事費等算出に大きな支障となる。なお、参加資格要件の緩和を実施することにより引き続き1社応札の解消に取り組む。
平成23年度建設経済資料とりまとめ、建設労働・資材モニター整理調査業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H23.4.11	財団法人建設物価調査会 福岡県福岡市博多区博多駅前1-15-20	指名競争入札	5,418,000	4,882,500	90.11%	特財	国所管	2		沖縄県内の主要建設資材の需要価格の変動状況並びに建設労働者の需給状況等を調査する業務であり、削減するとこれら状況が把握できず建設資材の安定的供給及び建設工事に必要な労働者の円滑な確保に大きな支障となる。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。
那覇空港品質監視等補助業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 酒井洋一 沖縄県那覇市港町2丁目6の12	H23.7.1	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	17,061,450	15,225,000	89.23%	特財	国所管	1		公共工事の品質確保のために必要な支出である。今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお、参加要件の緩和や市場化テストによる複数年度契約の導入などにより引き続き1者応札の解消に取り組む。
平成23年度建設資材価格・労務費調査業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H23.7.26	財団法人建設物価調査会 沖縄支部 沖縄県那覇市久茂地3-1-1	指名競争入札	9,198,000	9,082,500	98.74%	特財	国所管	1		物価資料等に掲載されていない建設資材の市場における販売高、取引高等の情報を収集・整理分析し価格を決定する業務であり、また、公共事業に従事する建設労働者の労務単価決定の基礎資料とするため賃金実態調査を行うものである。そのため、本業務を削減すると建設資材の市場価格や建設労働者の賃金を把握することができず、直轄事業の工事積算等に大きな支障となる。なお、参加資格要件の緩和を実施することにより引き続き1社応札の解消に取り組む。
平成23年度名護東道路水枯渴対応検討業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局北部国道事務所長 上原勇賢 沖縄県名護市大北4-28-34	H23.8.4	特定財団法人公共用地補償機構 沖縄県那覇市銘苅3-9-22	指名競争入札	20,317,500	16,905,000	83.20%	特財	国所管	2		平成23年度限りの事業。
平成23年度沖縄地域における工事積算手法の分析業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H23.10.11	財団法人経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	指名競争入札 (総合評価)	5,491,500	5,145,000	93.69%	特財	国所管	1		平成23年度限りの事業。
那覇空港滑走路増設技術検討調査業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H23.11.10	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	指名競争入札	23,859,895	22,260,000	93.29%	特財	国所管	1		平成23年度限りの業務
潮位観測データ信頼性維持検討業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H23.12.9	社団法人海洋調査協会 東京都中央区日本橋本町2-8-6 日本橋ビル3階	一般競争入札 (総合評価)	4,405,166	3,465,000	78.65%	特社	国所管	3		直轄工事に必要となる潮位データの品質確保のために必要な支出であるが、今後においても、必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお複数者の応札があり競争性は確保されている。

*公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

継続支出の有無
有
有
有
有
有
有
有
有
有
有
有
有

継続支出の有無
有
有
有
有
有
有
有
無
無
無
有